

事務事業名	下水道普及促進事務		所属部局	建設部		単位番号	2012- T503						
			所属課室	下水道課		課長名	新津 元博						
			所属担当	総務管理		担当者名	矢崎 幹男						
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		14	上下水道の整備			05	下水	01	01	01	002	01	
施策		23	下水道等の整備		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度）		法令根拠	下水道法、下水道条例									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・新規に供用開始となった区域内住民を対象とした加入説明会の開催 ・下水道への新規加入を啓発する普及活動					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込） 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 報償費 12,600 計 12,600							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	・供用開始となった区域内住民を対象とした加入説明会の開催 ・広報誌、HP等による啓発活動及び街頭でのチラシの配布等PR活動
25年度活動予定	・供用開始となった区域内住民を対象とした加入説明会の開催 ・広報誌、HP等による啓発活動及び街頭でのチラシの配布等PR活動
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
・供用開始された区域内の住民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
・下水道の制度を理解してもらい、接続して利用する(水洗化率の向上)	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
・水洗化の促進により、清潔で快適な生活環境を確保する	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 加入説明会の回数	回
イ 加入説明会への出席者数	人
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 供用区域内の人口	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 水洗化率	%
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 普及率	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	12,493	12,600	9,600	9,600	9,600	9,600		
	人件費	事業費計 (A)		千円	12,493	12,600	9,600	9,600	9,600	9,600	0	
		正規職員従事人数		人								
		延べ業務時間		時間								
		人件費計 (B)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)+(B)		千円	12,493	12,600	9,600	9,600	9,600	9,600	0	
活動指標	ア イ ウ	回 人			5.0 100.0	5.0 100.0						
対象指標	ア イ ウ	人			29,585.0	30,899.0						
成果指標	ア イ ウ	%			77.6	80.7						
上位成果指標	ア イ	%			40.6	39.4						

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・下水道事業の開始時
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	・下水道への接続促進に努めてきた結果、水洗化率も伸びてきている
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	・下水道への接続が早期に出来るように

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・下水道への加入促進を図るための啓蒙、啓発活動
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	・下水道への加入促進を図るための啓蒙、啓発活動

事務事業名	下水道普及促進事務	所属部	建設部	所属課	下水道課
-------	-----------	-----	-----	-----	------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 ・下水道の普及促進に結びついている
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 ・市民の生活環境の改善を図るための下水道事業である 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 ・市民の快適な生活環境を確保するため、下水道の整備を進めている
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 ・下水道区域内での加入促進をさらに強化する
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 ・普及率、水洗化率の向上に影響あり ・施設の整備、維持管理が出来ない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・現状の整備率、普及率を上げるためには、これ以上に整備費の投資が必要であると考えられる
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・財政健全化計画により、総務管理担当の職員が2人減員となり、これ以上の削減はできない
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 ・全ての土地が、下水道への加入(接続)対象地である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	下水道の経営計画を作成し、普及促進事業費の確保を行い、同時に水洗化率の向上を図る。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☒ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☒</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☒	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☒																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について 下水道経営計画を策定し、目標に向かい、鋭意努力を行う。																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 下水道経営計画を策定する上で、大口使用者(工場等)の加入促進を図り、平準化債の導入を検討する。また、場合によっては、整備区域の見直しを行い、計画の変更を行う。		(5) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						